

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	18-1
PDCA	主要事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業	部課名	福祉部国保年金課	担当	仲村
					内線	383

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 2 単位施策： 高齢者福祉					目標項目（予算計上時に作成）	
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 206,837 千円						
	会計 一般会計 歳出科目： 03.01.02.40.50						
	事業概要等	事業概要： 障がいのある高齢者等に対して医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。					
		事業目的： 障がいのある高齢者等に対して医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。					
		事業内容： 身体障がい者、精神障がい者手帳及び療育手帳所持者等である高齢者等に対し、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。					
		問題点・課題等： 社会情勢の変化、施策の優先性、財政確保など総合的な判断により、持続可能な課題等： 度運営に努める必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	206,837 千円	医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図るため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	事業の受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができる。					
	109,794 千円	目標値や目指すべき状態					
	国費	受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができる。					
	0 千円						
	県費						
97,043 千円							
その他							
0 千円							

D 実績値と成果	決算額	得られた成果				主要施策の成果報告書で活用	評価項目（決算時に作成）	
	191,097 千円	受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることを目的とした事業であり、令和4年度においては後期高齢者福祉医療対象の受給者延べ23,808人に対し、医療費助成を行った。						
		成果指標						
		受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができる。						
C 課題の整理	事業の評価・課題	B						
		一定の障がいのある高齢者等の医療費自己負担分の助成を適正に行い、経済的負担軽減による生活の安定と健康保持を図った。また、対象者は高齢で障がいのある方等のため、受給者証一斉更新の際の手続きを返信用封筒を使用して郵送で行えるようにするなど、手続きに係る負担の軽減に努めた。						
A 課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性	現状維持						
		今後も現行の制度を維持継続しながら、高齢化社会の進展の中で、障がいのある高齢者を始め真に医療費に対する援助を必要とする高齢者を取り巻く社会情勢などを注視しながら、事業内容の検証を行っていく。また、手続きにかかる負担を少しでも軽減できるよう、事務処理方法の改善を行っていく。						
	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
③休廃止の影響		大きい	⑥類似事業の有無	ない				